

都道府県の平成19年度における 入札及び契約の適正化に関する 取組方針について

国土交通省総合政策局建設業課入札制度企画指導室



経緯

昨今、国、地方を問わず、入札談合事件が相次いで発生している状況にあり、談合等の不正行為の排除の徹底等が強く求められているところであるが、国土交通省では、毎年度財務省および総務省とともに、公共工事の全発注者に対して、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、入札契約の適正化に関する措置状況の調査を実施し、調査結果に応じて必要な改善措置を講じるよう要請を行っている。

昨年度においても、昨年12月28日に上記調査結果の公表を行うとともに、各発注者に対して必要な要請を行ったところであるが、その際、併せて、特に地方公共団体の自主的な取組を一層促進する観点から、都道府県および政令指定都市に対して、平成18年度末までに平成19年度の入札及び契約の適正化に関する取組方針について報告を求めたところであり、先般、当該結果がとりまとめられたことから公表を行ったものである。



報告結果のポイント

報告結果（主なもの）は別紙のとおりであるが、特に、当該結果のポイントとしては以下のとおりである。

- ・一般競争入札に関しては、約7割強の都道府県で昨年度（18年10月1日現在）より一般競争入札の対象範囲が拡大している（すでに原則すべての工事に導入している長野県を除く）。
- ・総合評価方式に関しては、約8割の都道府県において総合評価方式の実施目標を設定している。
- ・入札ボンドの導入は、4県（岩手・宮城・埼玉・兵庫）にまで拡大（昨年度は2県）。
- ・すべての団体で電子入札システムを平成21年度までに導入予定である。

この結果を見ると、各都道府県においては、昨年12月に全国知事会のプロジェクトチームにおいて策定された「都道府県の公共調達改革に関する指針（緊急報告）」等を踏まえつつ、一般競争入札の拡大、総合評価方式の拡充といった入札契約制度改革が積極的に進められており、さらに、その動きは政令市にまで着実に広がっていることがうかがわれるところである。



おわりに

入札談合等の不正行為の排除の徹底等を図るためにも、国土交通省としては、引き続き総務省とも連携し、地方公共団体における入札契約の適正化の取組を全力で推進していくとともに、当該取組を行う上で必要となる条件整備に努めていく

いと考えている。

また、このような対策を通じて、各企業が技術と経営を磨き、より良い仕事をしたことが次の仕事につながるような「良い循環」を造り、技術と経営に優れた企業が伸びていけるような競争環境の整備に努めて参りたい。

なお、本稿に掲載した報告結果については、国

土交通省ホームページにおいても公表している。

参考までに、以下に URL を示す。

「都道府県等の平成19年度における入札及び契約の適正化に関する取組方針について（公表）」（平成19年4月6日 報道発表資料）

http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010406_.html

都道府県等の平成19年度における入札及び契約の適正化に関する取組方針（主なもの） （都道府県） 平成19年3月29日現在						
	一般競争入札の対象範囲 ¹⁾			H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	入札ポンド の導入方針	電子入札システム の導入状況・ 導入予定（試行 導入含む）
	H18.10.1現在	H19年度中の予定	H20年度以降の 予定			
北海道	5億円以上	1,000万円以上の実施へ 向け拡大	1,000万円以上の 実施へ向け拡大	200件（前年度実 績の3倍）	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
青森県	4億円以上	4億円以上	拡大を検討中	70件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
岩手県	1億円以上	250万円超		180件	H19.7から試 行予定	導入済み
宮城県	1,000万円以上	1,000万円以上		前年度実績と同率 （16%・件数ベ ース）（45%・金 額 ベース）	H18.12から導 入済み	導入済み
秋田県	24.1億円以上	4,000万円以上		4,000万円以上の 20%（件数ベース）	検討予定	導入済み
山形県	1,000万円超	250万円超		130件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
福島県	24.1億円以上	250万円超		試行件数を拡大	検討予定	H19.10 導入予定
茨城県	1億円以上	拡大予定 （範囲については検討中）	検討中	30件	検討中	導入済み
栃木県	24.1億円以上	5,000万円以上	1,000万円以上の 実施へ向け拡大	H18実績（48件） より拡大	検討予定	導入済み
群馬県	3億円以上	5,000万円以上	1,000万円以上の 実施へ向け拡大	H18実績より拡大 （50件）	未定	導入済み
埼玉県	5,000万円以上	1,000万円以上の40%で 実施（件数ベース）	1,000万円以上の 70%に拡大（件数 ベース H20年度）	150件	H18.12から試 行済み	導入済み
千葉県	2億円以上	拡大を検討中	拡大を検討中	目標値検討中	検討予定	導入済み
東京都	9億円以上	9億円以上	検討中	150件（見込）	未定	導入済み
神奈川県	5,000万円以上	250万円超		20件	未定	導入済み
新潟県	10億円以上	拡大を検討中	拡大を検討中	1,000万円超の20 %（件数ベース）	検討予定	導入済み
山梨県	3,000万円以上	3,000万円以上（1,000万 円以上で一部実施）	1,000万円以上全 ての工事に拡大	簡易型の拡大 標準 型・高度型の試行	検討予定	導入済み
長野県	原則全ての工事	原則全ての工事		500万円以上の30 %（件数ベース）	検討予定	導入済み
富山県	10億円以上	5,000万円以上（2,000万 円以上で一部実施） （さらに拡大を検討中）	拡大を検討中	100件程度	検討予定	導入済み

	一般競争入札の対象範囲 ¹⁾			H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	入札バンド の導入方針	電子入札システ ムの導入状況・ 導入予定(試行 導入含む)
	H18 .10 .1現在	H19年度中の予定	H20年度以降の 予定			
石川県	5 億円以上	3 ,000万円以上	1 ,000万円以上(取 組を検証した後: 実施時期未定)	100件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
岐阜県	2 億円以上	原則1 ,000万円以上	H19年度の状況を 踏まえ拡大予定	100件程度	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
静岡県	2 ,500万円以上	1 ,000万円以上(1 ,000万 円以上5 ,000万円未満は 1割以上実施)	実施割合を拡大	100件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
愛知県	1 億5 ,000万円 以上	拡大を検討中	拡大を検討中	110件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
三重県	2 億円以上	原則全ての工事		250件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
福井県	7 ,000万円以上	拡大を検討中	拡大を検討中	5 件(H18実績) よりも拡大	検討中	導入済み
滋賀県	1 億円以上	1 億円以上(1 ,000万円 以上で一部実施)	拡大を検討中	30件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
京都府	2 ,500万円以上 (府外業者に発 注の場合)	1 ,000万円以上		6 件(H18実績) を検証の上拡充	検討予定	導入済み
大阪府	24 .1億円以上	1 ,000万円以上	全ての工事 (H20年度)	80件程度	検討予定	導入済み
兵庫県	3 億円以上	2 ,000万円以上	平成19年度の実施 状況を検証し, 拡 充を検討する	約80件(H18の件 数の倍増)	H19年度に導入	導入済み
奈良県	2 ,000万円以上	2 ,000万円以上	拡大を検討中	60件	未定	H19年度 実証実験 予定
和歌山県	5 ,000万円以上	拡大を検討中	拡大を検討中	目標値検討中	検討中	H19年度 導入予定
鳥取県	24 .1億円以上	3 ,000万円以上	拡大を検討中	600件(原則 ,予定 価格2 ,500万円 以上の工事を対象)	未定	導入済み
島根県	4 ,000万円以上	1 ,000万円以上		2 億円以上の工事 全て 1 億円以上 の工事50% (件数ベース)	検討中	H21年度 導入予定
岡山県	2 億円以上	4 ,000万円以上	1 ,000万円以上 (実施年度未定)	対象工事を順次 拡大	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
広島県	10億円以上	1 ,000万円以上		約100件(全発注 件数の5%)	未定	導入済み
山口県	1 億円以上	拡大を検討中	拡大を検討中	簡易型の実施件数 拡大 標準型の導 入を図る	検討中	導入済み
徳島県	7 ,000万円以上	拡大を検討中		1 億円以上全ての 工事を対象 (拡大を検討中)	検討中	導入済み
香川県	1 億円以上	5 ,000万円以上		40件(見込)	導入予定なし	導入済み
愛媛県	1 億円以上	3 ,000万円以上	800万円以上に拡 大(H20年度)	試行件数拡大	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
高知県	7 億円以上	5 ,000万円以上(土木1 ,000 万円以上で一部実施)		7 ,500万円以上の 工事を対象とする	未定	H21年度 導入予定

	一般競争入札の対象範囲 ¹⁾			H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	入札ボンド の導入方針	電子入札システム の導入状況・ 導入予定(試行 導入含む)
	H18 .10 .1現在	H19年度中の予定	H20年度以降の 予定			
福岡県	3億円以上	5,000万円以上	1,000万円以上に 拡大(H19年度上 半期を検証後拡大 時期決定)	300件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
佐賀県	2,500万円超	250万円超		40件(見込)	検討予定	導入済み
長崎県	1億円以上	3,500万円以上(1,000万 円以上で一部試行)	1,000万円以上 (実施年度未定)	30件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
熊本県	1億円以上	4,000万円以上	課題等を検証しな がら取り組む	10件以上	検討予定	導入済み
大分県	1億円以上	5,000万円以上	1,000万円以上 (H21年度までに)	30件(見込)	検討中	導入済み
宮崎県	1億円以上	250万円以上		20~30件試行	検討予定	導入済み
鹿児島県	10億円以上	1億円以上	効果や他県の動向 を踏まえ検討	H18年度の試行結 果を踏まえ検討	検討予定	H19年度 導入予定
沖縄県	3億円以上	3億円以上		3件	未定	導入済み

(政令指定都市)

	一般競争入札の対象範囲 ¹⁾			H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	入札ボンド の導入方針	電子入札システム の導入状況・ 導入予定(試行 導入含む)
	H18 .10 .1現在	H19年度中の予定	H20年度以降の 予定			
札幌市	5,000万円以上	拡大予定(下限金額を 1,000万円から3,000万円 の範囲で検討中)	250万円超 (H20年度)	20件	検討中	H20年度 導入予定
仙台市	1億円以上	1,000万円以上		10件程度試行	導入予定なし	H19年度 導入予定
さいたま市	1億円以上	3,000万円以上	1,000万円以上 (H21年度)	30件	H19年度は導入 予定なし	導入済み
千葉市	2,500万円以上	拡大を検討中		目標値検討中	検討中	導入済み
横浜市	原則全ての工事	原則全ての工事		30~40件試行	検討中	導入済み
川崎市	1,000万円以上	1,000万円以上		10件程度試行	検討中	導入済み
静岡市	下限金額設定なし(競争入札の 件数ベースで 5割実施)	下限金額設定なし (件数ベースで5割実施)		30件程度試行	未定	導入済み
名古屋市	5,000万円以上 (250万円超で 一部実施)	5,000万円以上 (250万円超で一部試行)	1,000万円以上に 拡大を検討中 (H20年度)	30件程度試行	検討予定	導入済み
京都市	24.1億円以上及 び技術的難易度 が高い工事	24.1億円以上及び技術的 難易度が高い工事 (拡大を検討中)		目標値検討中	検討中	導入済み
大阪市	2億円以上	700万円超		H19年度試行予定	検討中	導入済み
堺市	12億円超	6億円超		H19年度試行予定	導入予定なし	導入済み
神戸市	24.1億円以上	1億円以上		H19年度試行予定	未定	導入済み
広島市	5,000万円以上	250万円超		9件(H18実績) よりも拡大	未定	導入済み
北九州市	5億円以上	5億円以上 (拡大を検討中)	拡大を検討中	H19年度以降積極 的に実施予定	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
福岡市	24.1億円以上	24.1億円以上 (拡大を検討中)	拡大を検討中	目標値検討中	未定	導入済み

一般競争入札対象金額の下限額が工種ごとに異なる場合には、土木工事の対象範囲を表示している。